⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sonoko Morimoto Director of Tokyo Airport Administrative Office, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Subject matter of the contract : Total Cleaning service for Tokyo Airport Administrative office 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 21, 2019

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 14, 2019

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. March 15, 2019

⑹　Contact point for tender documentation : 3―3―1 Hanedakuko Ota-ku, Tokyo 144―0041 Japan TEL 03―5757―3004

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年１月21日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　調達件名及び数量　H31江戸川管内排水機場燃料購入（その１）単価契約　重油660kL（電子調達システム対象案件）

ただし、調達物品は排水機場ポンプ設備の燃料であることから、気象条件等により排水機場の稼働状況が変化するため、数量の変動がありうる。

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納入期限　平成31年４月１日から平成31年９月30日まで

⑸　納入場所　埼玉県春日部市上金崎地先外10箇所

⑹　入札方法　入札金額については、１kL当たりの単価の合計を記入すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

１）基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（平成31・32・33年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「物品の販売」に申請を行い受理され、平成31年４月１日に認定がなされる者であること。）

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

⑦　石油の備蓄の確保等に関する法律に基づく石油販売業の届出をしていることを証明した者であること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.geps.go.jp/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　藤森　太朗　電話048―601―3151　内線2549

⑵　紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

１）入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成31年１月21日から平成31年３月18日までとする。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等、ＵＳＢは不可）を上記⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は平成31年１月21日から平成31年３月15日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日という」））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限　平成31年３月４日13時00分

⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限　平成31年３月15日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年３月18日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

契約締結日及び履行期間開始日は、平成31年４月１日とする。ただし、４月１日までに平成31年度予算（暫定予算含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は４月２日以降、予算が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算装置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。